

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部管掌 小 山 秀 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部管掌 小 山 秀 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	14,040,621	13,418,073	28,473,004
経常利益	(千円)	658,566	548,847	1,339,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	405,647	372,259	955,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	441,165	311,647	799,768
純資産額	(千円)	9,333,751	9,625,077	9,693,755
総資産額	(千円)	18,153,686	18,180,270	17,666,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.18	37.74	96.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.82	35.87	91.59
自己資本比率	(%)	51.4	52.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	735,887	260,212	626,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,095	514,976	702,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	350,686	394,923	352,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,872,507	6,931,644	7,097,236

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.84	43.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し513百万円増加し、18,180百万円となりました。これは現金及び預金の増加が330百万円あったこと、直近売上高の増加による売上債権の増加が540百万円あったこと、たな卸資産の増加が750百万円あったこと、償還による有価証券の減少が1,100百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し581百万円増加し、8,555百万円となりました。これは仕入債務の増加が536百万円あったこと、前受金の増加が419百万円あったこと、未払法人税等の減少が49百万円あったこと、未払消費税等の減少が166百万円あったこと、賞与引当金の減少が56百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が74百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し68百万円減少し、9,625百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を372百万円計上したものの、剰余金の配当を394百万円行ったことにより利益剰余金が21百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善持続や個人消費の持ち直しなどが内需を下支えしながらも、海外の政治動向及び通商問題等が与える世界経済の影響が懸念されることから、回復基調にあった景気見通しは、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都市部の大型施設、食分野及びサービス業種においては開発への投資が回復する一方、大型商業施設の新規開業が減少する中、特定の業種業態及び顧客においては開発への投資抑制傾向が続く、変化の激しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画のもと、新たな事業領域の創造等、成長軌道への基礎づくりに取り組み、国内外の顧客への対応力強化を図るとともに、ビジネス拡大及び収益力向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、海外では新規開業の大型案件等に携わり、売上高は1,470百万円（前年同期比200.3%）となりました。一方、国内では受注を堅調に伸ばしつつ、地方を含む都市部の開発プロジェクト及び飲食・サービス関連の新設案件、大型店改装案件に携わりましたが、従来顧客の投資抑制や競合環境激化による獲得案件減少等による影響を受け、売上高は11,947百万円（前年同期比89.8%）となりました。

グループ全体として、売上高は13,418百万円（前年同期比95.6%）となりました。また、利益面におきましては、働き方改革に取り組む中で経費削減に努めたものの、売上高減少や競合激化に伴う利益率低下等の影響を受け、営業利益は519百万円（前年同期比83.8%）、経常利益は548百万円（前年同期比83.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円（前年同期比91.8%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より165百万円減少し、6,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは260百万円(前年同四半期は735百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が548百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が553百万円あったこと、たな卸資産の増加による資金の減少が755百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が545百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは514百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。

主な要因は、有価証券の償還による収入が600百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは394百万円(前年同四半期は350百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が394百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,871,197	9,871,197	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,871,197	9,871,197		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月26日	13,697	9,871,197	6,588	223,113	6,588	127,113

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 962円

1株当たりの資本組入額 481円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9番7号	4,385,000	44.42
栗山 浩一	東京都文京区	816,852	8.27
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	784,038	7.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	461,700	4.67
栗山 茂	東京都文京区	291,852	2.95
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	202,100	2.04
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.82
J.P. MORGAN BAN K LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND B USINESS CENTER 6, R OUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBER G, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	152,173	1.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,600	0.71
計	-	7,634,315	77.29

(注) 上記の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,869,100	98,691	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,097	-	-
発行済株式総数	9,871,197	-	-
総株主の議決権	-	98,691	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,899	7,515,004
受取手形及び売掛金	¹ 4,920,223	¹ 5,946,552
電子記録債権	1,159,025	673,480
有価証券	1,100,000	-
たな卸資産	² 765,113	² 1,515,223
その他	114,301	172,621
貸倒引当金	530	-
流動資産合計	15,243,033	15,822,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,183,557	1,183,881
減価償却累計額	851,349	864,008
建物及び構築物(純額)	332,208	319,873
機械装置及び運搬具	86,900	87,707
減価償却累計額	55,975	59,085
機械装置及び運搬具(純額)	30,925	28,622
工具、器具及び備品	244,321	241,683
減価償却累計額	175,987	180,667
工具、器具及び備品(純額)	68,333	61,016
土地	274,301	274,301
有形固定資産合計	705,768	683,812
無形固定資産		
94,952		115,300
投資その他の資産		
投資有価証券	782,927	708,041
差入保証金	281,566	294,926
繰延税金資産	495,165	490,165
その他	63,616	70,865
貸倒引当金	58	5,719
投資その他の資産合計	1,623,217	1,558,278
固定資産合計	2,423,938	2,357,390
資産合計	17,666,972	18,180,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,042	3,197,078
電子記録債務	2,305,430	2,578,090
未払金及び未払費用	325,436	296,871
未払法人税等	238,443	188,856
未払消費税等	188,898	22,553
前受金	192,277	611,806
賞与引当金	224,668	168,397
完成工事補償引当金	36,149	34,554
工事損失引当金	-	1,131
その他	83,476	91,156
流動負債合計	6,527,822	7,190,492
固定負債		
長期未払金	148,365	142,247
退職給付に係る負債	1,290,911	1,216,696
繰延税金負債	2,146	2,092
その他	3,971	3,666
固定負債合計	1,445,394	1,364,701
負債合計	7,973,216	8,555,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,175	223,113
資本剰余金	1,182,159	1,189,097
利益剰余金	8,509,930	8,487,989
株主資本合計	9,908,265	9,900,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,681	152,523
為替換算調整勘定	4,147	40,501
退職給付に係る調整累計額	423,044	387,144
その他の包括利益累計額合計	214,510	275,122
純資産合計	9,693,755	9,625,077
負債純資産合計	17,666,972	18,180,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	14,040,621	13,418,073
売上原価	11,838,635	11,430,080
売上総利益	2,201,985	1,987,993
販売費及び一般管理費	1 1,581,741	1 1,468,233
営業利益	620,244	519,760
営業外収益		
受取利息	2,841	3,260
受取配当金	4,740	5,000
受取手数料	12,017	12,045
受取地家賃	4,577	6,423
業務受託料	11,600	8,000
その他	12,467	7,278
営業外収益合計	48,244	42,006
営業外費用		
支払手数料	2,620	3,406
為替差損	1,546	2,384
地家賃	3,043	3,043
その他	2,711	4,086
営業外費用合計	9,921	12,919
経常利益	658,566	548,847
特別利益		
投資有価証券売却益	1,231	-
特別利益合計	1,231	-
特別損失		
固定資産除却損	50	8
特別損失合計	50	8
税金等調整前四半期純利益	659,747	548,839
法人税等	254,099	176,580
四半期純利益	405,647	372,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,647	372,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	405,647	372,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,636	60,158
為替換算調整勘定	44,507	36,354
退職給付に係る調整額	36,388	35,900
その他の包括利益合計	35,517	60,612
四半期包括利益	441,165	311,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,165	311,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659,747	548,839
減価償却費	62,104	53,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,202	5,131
賞与引当金の増減額(は減少)	28,775	56,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,069	22,106
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	907	1,595
工事損失引当金の増減額(は減少)	12,739	1,131
受取利息及び受取配当金	7,581	8,260
投資有価証券売却損益(は益)	1,231	-
売上債権の増減額(は増加)	396,306	553,086
たな卸資産の増減額(は増加)	46,351	755,686
仕入債務の増減額(は減少)	448,899	545,440
前受金の増減額(は減少)	143,399	425,392
未払消費税等の増減額(は減少)	27,976	166,025
その他	6,565	73,683
小計	878,167	57,416
利息及び配当金の受取額	7,583	8,233
法人税等の支払額	150,126	214,909
法人税等の還付額	262	3,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,887	260,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	996	707
有形固定資産の取得による支出	25,996	11,773
無形固定資産の取得による支出	5,655	43,031
投資有価証券の取得による支出	3,650	3,789
投資有価証券の売却による収入	1,731	-
有価証券の償還による収入	-	600,000
子会社株式の取得による支出	-	7,927
敷金及び保証金の差入による支出	13,725	18,689
敷金及び保証金の回収による収入	7,738	2,867
その他	458	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,095	514,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	700
リース債務の返済による支出	5,936	1,423
配当金の支払額	344,750	394,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,686	394,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,987	25,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,119	165,592
現金及び現金同等物の期首残高	7,719,765	7,097,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,377	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,872,507	1 6,931,644

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	9,070千円	1,922千円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仕掛品	757,533千円	1,507,151千円
原材料	7,580 "	8,072 "
計	765,113千円	1,515,223千円

- 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- 千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	536,266千円	519,559千円
退職給付費用	55,848 "	50,005 "
賞与引当金繰入額	130,102 "	49,383 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	8,460,514千円	7,515,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	588,007 "	583,360 "
現金及び現金同等物	7,872,507千円	6,931,644千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月5日 取締役会	普通株式	344,750	35	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月4日 取締役会	普通株式	394,200	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41.18円	37.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	405,647	372,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	405,647	372,259
普通株式の期中平均株式数(株)	9,850,000	9,862,655
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.82円	35.87円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	600,736	515,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。